

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県飯山市

3 地域再生計画の区域

長野県飯山市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

(市の自然資源を活用したこれまでの取組)

飯山市は多くの自然資源を有しており、当市を含む周辺地域では平成27年3月の北陸新幹線開業による効果を見据え、飯山駅を中心とした20km圏域の信越9市町村を「信越自然郷」と命名し「信越9市町村広域観光連携会議」を設立している。

千曲川を挟む「上信越高原国立公園」と「妙高戸隠連山国立公園」に囲まれた豊かな資源を最大限活かした広域観光連携を通じて、地域経済の活性化及び地域文化の向上に資することを目的に国内外の関係人口創出と交流人口拡大を進めている。

信越自然郷内には、斑尾高原、戸狩温泉、野沢温泉、秋山郷、木島平、志賀高原、妙高高原、飯綱高原など日本有数の観光地が存在し、世界的にも有数の豪雪地帯のため、その豊富な雪を活用した全国でも名高いスキー場が周囲を囲んでいる。

長野・新潟県境に連なる山脈の尾根や里山には、国内最長級のロングトレイルである信越トレイルがあり、本年9月には苗場山まで延伸し総延長110kmに達している。信越トレイルの年間利用者は推定で約2万人に達し、人と自然が共存する新たな里山のありかたについて一石を投じている。

一方、千曲川では平成31年に長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町の5市町による「千曲川北信5市町かわまちづくり計画」が国土交通省に登録され、令和3年5月には飯山市が事務局となり「千曲川北信5市町かわまちづくり推進協議会」を設立して、国と5市町が連携し、水辺環境やサイクリングロードの整備などのハード事業と、河川を利用したアクティビティのソフト事業を展開していく予定としている。

また、当市は2028年第82回国民スポーツ大会カヌー競技会場に内定しており、当市における競技面でのパドルスポーツの展開も見込まれている。

(地方創生における課題)

上述のとおり、これまで域内各地で市及び事業者がそれぞれ自然資源を活用した取り組みを進めているが、地方創生の実現に向けて、以下の点が課題となっている。

(1) ビギナー向けのアクティビティ体験場所の不足と各アクティブスポットに関する情報発信体制の不足

信越トレイルなどのロングトレイルでの観光は、用具の調達や山部での自然条件など、より専門性が高いことからビギナーの体験性が乏しく、減少するスキー場観光客を補うほどの観光客の回復が図られていない。

市内及び修学旅行などの小学生を対象としたラフティング体験についても、自然体験学習の観点から好評である一方で、現場に近い場所での指導者の説明や体験などを行う施設が不足していることから、アウトドア初心者が気軽に体験を行うことに対するハードルが高くなっている。

また、当市は、市域の大部分を山間地域が占めていることから、居住地やそれぞれの観光地及びアクティブスポットが点在しており、周辺市町村との広域連携を進めているものの、各アクティブスポットや広域のアウトドア観光情報を総合的に案内する拠点が無い。現在は新幹線飯山駅交流センター内の「信越自然郷アクティビティセンター」でアウトドア用品の販売や体験の案内を行っているが、駅構内にあるためスペースが限られ、ビギナー向けから専門性の高い用具まで幅広い商品の提供ができず、効果的な利用者の誘客ができていない。

今後、アウトドア観光地を相互に行き来する長期滞在型の観光客を増加させるには、広域のアウトドア観光の情報発信や、ビギナー向けのアクティビティ体験場所の提供を可能とする体制の構築が求められる。

(2) 冬期における道の駅来場者数の減少と、アクティビティ体験者のための設備の不足
市内における観光客数は減少しているが、道の駅の年間来場者数は増加している。

一方で、道の駅では夏期に月約10万人の来場者があるが、冬期の来場者は月約4万人と大幅に減少しており、夏期と冬期での来場者に大きな差が生まれている。

道の駅の主な立ち寄り地点が野沢温泉であるという調査結果がある一方で、野沢温泉では冬期に観光客が大幅に増加していることから、当該エリアへの来訪者を効果的に誘客できていないという課題がある。すぐ近くまで訪れている観光客の立ち寄り先とするため、冬季におけるアクティビティ提供の充実や、一年を通じて定期的に開催する集客イベント等を通じて、季節的変動が大きい現在の道の駅来場者数を通年的に増加させるための新たな方策が求められている。

また、近年、千曲川では民間事業者が行うラフティングやカヌーの体験プランが好評を得ている一方で、その受付案内場所が不足しており、利用者の着替えやシャワー、飲食などの場所もなく、パドルスポーツ体験者は河岸の仮施設で着替えや洗浄などを行っている。

今年3月には国交省の事業により、千曲川上流からの玄関口となるカヌーポートが道の駅周辺に整備される予定でもあることから、こうした自然環境を楽しむアクティビティ体験者が利用できる更衣室やシャワー等の設備を道の駅関連施設に整備することで、アクティビティ体験者の集客を図る。

(3) 新型コロナウイルスの影響とインバウンドへの対策

地域経済の拠点となる道の駅「花の駅千曲川」の推定来客者数は年間約100万人に達しているが、平成29年をピークに横ばい傾向にあるうえ、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は大幅に減少した。

また、平成25年度には約2千泊であった当市の外国人宿泊数が、平成30年度にはその6倍の約1万2千泊となりインバウンド観光客の利用が急増していたところであったが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度はほぼゼロ人となっている。

JNTO認定外国人観光案内所に認定されている「信越自然郷アクティビティセンター」においても、コロナ前における外国人利用者は利用者全体の約2割を占め、海外エージェントによる観光商品造成も少しずつ増加するなど堅調であったが、新型コロナウイルスの影響により、外国人利用者がほぼなくなってしまった。

当市のインバウンドはスキーやトレイルなどアウトドア関係の需要が多く、ポストコロナの観光を考えるうえでアウトドアの要素が欠かせないため、これまで外国語パンフレットの作成にとどまっていた当市のインバウンド対策について、現地でのアウトドア体験の説明や、地域の魅力なども伝えられるガイド等の人材育成など、より踏み込んだ方策が求められている。また、首都圏から約2時間で移動できる新幹線飯山駅構内にある「信越自然郷アクティビティセンター」と道の駅「花の駅千曲川」はともにJNTO認定外国人観光案内所に認定されていることから、これらの連携を強化していくことが、インバウンド対策でも重要と考えている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

第1期飯山市総合戦略(H27~R1)では、「住む人も訪れる人もその良さが実感できる新幹線時代の飯山づくり」を基本方針に定めるとともに、全国的な人口減少の流れと同様に定住人口が減少しつつも移住者数が増加するなど、4つの戦略の柱を基本目標に据えた結果、6つの目標指数を概ね達成してきた。これを受け、第2期総合戦略(R2~R6)では、第1期の戦略の柱を継続するとともに、新たな施策構築・推進の手法を取り入れ、より充実・強化を図るため、「次世代につながる活力あるいいやまづくり」を基本方針に定め、基本目標の一つである地域経済活性化・雇用創出に向け、「地方へのひと・資金の流れを強化する」といった視点を第一の重点に置き、担い手の減少、集落の維持などさまざまな地域課題の解決につなげている。

その施策の大きな柱として、ポストコロナ時代を迎えた地方へのひとの流れを加速させるため、アウトドアアクティビティの名所として知られているこの地域ならではの貴重な自然資源を活かし、アウトドア、農業及び観光の融合を図り、関係人口の創出を目指す。具体策として、現在進めている「道の駅拡張整備事業」を契機に、このエリアを起点に圏域のアウトドアアクティビティの拠点となる施設整備を進め、農業が中心であった道の駅における客層を多様化し、インバウンド、若い世代、子どもなどの利用者が多いアウトドアの客層も混在させながら、少子高齢化が進む地域においてさまざまな人的交流を進める。

道の駅「花の駅 千曲川」は平成14年に開業し、市域のみならず信越9市町村(飯山市、中野市、妙高市、山ノ内町、信濃町、飯綱町、木島平村、野沢温泉村、栄村)の情報発信施設として重要な役割を果たしており、併設する農産物直売所には地域産の新鮮な野菜を求めて多くの観光客が訪れ、その野菜を材料として提供するカフェも高評価を得ている。中小規模の農家や地域特産品を扱う地域業者など多くの市民から、道の駅が更なる地域経済の中心となることが求められている。

そこで、道の駅にアクティビティ拠点施設を整備し、定住人口及び関係人口を増加させ、当該拠点施設だからこその施策に取り組み、次世代につなげて、活力ある飯山市を目指したい。

【数値目標】

K P I ①	飯山市年間観光地利用者数						単位	百人
K P I ②	本事業で整備したアクティビティ拠点の年間来場者数						単位	人
K P I ③	本事業で整備したアクティビティ拠点を起終点又は中継点とする体験メニューの造成数						単位	件
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	5,132.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	400.00	
K P I ②	0.00	0.00	20,300.00	300.00	300.00	300.00	21,200.00	
K P I ③	0.00	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業

③ 事業の内容

国内屈指のアウトドアアクティビティエリアの中心に位置する集客力のある道の駅「花の駅 千曲川」に隣接して「アクティビティ拠点施設」を建設し、ビジターセンターとアウトドア関連店舗を設け、集客力の向上を図るとともに地方創生に向けた課題の解決を目指す。

ビジターセンターについては、国と千曲川沿いの5市町連携による「かわまちづくり事業」や、信越自然郷の9市町村が広域で進めている「サイクルツーリズム」「スノーリゾート」をはじめ、1年を通じて楽しめるアウトドアアクティビティ活動や農業体験、サイクルレンタルを提供し、これらの情報を総合的に案内する発信拠点として整備する。

この地域、この場所だからできる農産物の販売や活用、アウトドアアクティビティや農業体験企画の販売増加などを、「道の駅」としての機能性と高い発信力と、民間のアクティビティのノウハウを活かし、関係交流人口拡大を目指した施設整備を進める。

近年では、民間事業者が修学旅行や市内在住の小学生を対象としたラフティングなどの体験会を実施しているが、このビジターセンターを訪れた小学生たちに自然学習の機会を設けることで、この地域の有する資源を認識してもらうとともに、アウトドア用具の災害時の活用なども含めた総合学習をより一層進める。

更に、カヤックやサイクルなどの体験を行う観光客への説明の場所とするほか、体験者が使用するシャワーや更衣室などを整備する。

多くの観光客が来場する道の駅で、カヤック、サイクルの利用者やキャンピング、トレイルなどのアウトドア体験者のスタイルを目にもらうことで、アウトドア体験者の増加につなげる。加えて、レンタルサイクルなどアクティビティに必要な用具のレンタルを行うとともに、ミーティングルームにおいては、アクティビティ体験やレンタル品の説明を行い、シャワースペースについては、体験時の更衣室や洗浄として使用するほか、キャンピング利用者の利用にも対応する。

アウトドア関連店舗については、カヌーやカヤック、Eバイクなど、それらの実現に必要な用具の販売を行う。

店舗の運営については国内最大の総合アウトドアブランドであるモンベルを選定する。モンベル社は、1990年から2011年まで当市内で組立式カヌーやパラグライダーを製造するなど当市との関係が深く、当市の自然資源を引き出す最もふさわしい企業である。

2015年にはフレンドエリア信越自然郷とパートナーシップ協定を締結、2017年からは千曲川・高社山SEA TO SUMMITを当市及び中野市、木島平村と共同開催するなど、この地域の自然を体験するイベントを協力して行ってきた。

2020年には連携と協力に関する包括連携協定を締結し、地域の活性化及び市民生活の向上に資するため協力体制を整えている。

同社の人的ネットワークを活用し著名人の講演やアクティビティの実演などを本施設で行う。例えば、宮城県加美町ではアウトドアの人材育成とイベント造成の事業を展開しており、3年でアウトドアイベントを定着させ地元インストラクターを育成しているほか、信州まつもと山岳ガイド協会との登山イベントや、宮城県小岩井農場とのコラボイベントなどを行っている。こうした、全国での取り組みの成功例を当市でも実践し、観光商品造成にかかる伴走支援を行い、交流人口の増加につなげる。

また、同社の7つのミッションの一つに「一次産業（農林水産業）への支援」を掲げ、100万人を超えるモンベルクラブ会員に配布される情報誌や特典メールなどの情報発信を効果的に行い、地方の生産者から食材提供を行っている。当事業においても、モンベルクラブ会員向けに、このアクティビティ拠点施設で行われるイベントや、市及び観光局が行うイベント、地域の特産品などの情報発信や食材提供を行うとともに、全国のモンベル店舗でも当市の情報を発信するなど、地域の魅力を広くPRしてもらう。

また、サイクル、トレイル、パドルなどの専門知識を持つスタッフが、地域のアウトドア事業者やビジターセンタースタッフに対して研修を行い、地元アウトドア事業者等の育成を図ることで、地域の雇用の確保にもつなげる。

コロナ禍においてキャンピングカーの利用者が急増し、当道の駅でもその利用者が急増している。さまざまな観光地を移動しながらキャンプなどを楽しむキャンピング車の利用者にとって、ゆっくり休憩できる駐車場と、新鮮な野菜や地域の特産品が満喫できる道の駅は停留するのに最適な場所であり、専門誌でも道の駅特集が組まれている。

広大な桜広場の中にあり幹線道路に面する当道の駅において、信頼できるアウトドア用品が購入できるスペースを併設することで、コロナ禍におけるアウトドア需要に適応し、集客力のさらなる向上が期待できる。

AI判定による駐車場満空車表示システムの導入については、農産物直売所、土産品販売、カフェ、アウトドア店舗、ビジターセンターと多様な客層が自家用車で入場すること、また施設整備により駐車場が分割されることから、それぞれの駐車場状況を高所からのカメラによりAI判定し、空車位置へ案内表示することで、入車時の混雑回避と安全な駐車場管理を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

○収入

・ビジターセンター	300人×千円/人	=	300千円
・店舗売上	20,000人×5千円/人	=	100,000千円
・施設使用料	240千円/月×12月	=	2,880千円
・店舗光熱費負担			3,000千円
計106,180千円（以後、年300千円のビジターセンター増）			

ビジターセンターについては信州いいやま観光局へ貸し出し、運営を委託する。同施設を拠点としたサイクルツーリズムの運営体制を構築し、サイクルレンタルや千曲川、北竜湖を活用したパドルスポーツを含めたレンタル収入、イベント・ツアー参加費の増収により事業継続を図る。年間利用者は当初300人を見込み、ガイドと運営体制を整えながら年間300人の増加を目指す。想定客単価1,000円とし当初年間売上予測を300千円と推計する。事業展開における補助金の活用による支援を行うが、将来は観光客だけでなく地域住民もアウトドアアクティビティをサブスクリクション的に、当該施設を継続利用できるようなイベントや各種メニューを造成し、事業者の自立を目指す。

併設する店舗については、道の駅年間想定利用者を約100万人と想定し来店比率2%、年間来店客数20,000人、想定客単価5,000円と見込み、年間売上予測を100,000千円と推計する。事業者からの施設使用料収入については240千円/月とし、2,880千円を見込む。また店舗事業者は年間約3,000千円の光熱水費を負担する。

○支出

・ビジターセンター光熱水費	1,000千円
・ビジターセンター運営経費	5,000千円
・店舗光熱水費	3,000千円
・店舗運営経費	100,000千円
計	109,000千円

事業経費については、ビジターセンターの光熱水費1,000千円、販売店舗の光熱水費3,000千円、ビジターセンターの運営人件費5,000千円を見込み、ビジターセンターの運営経費については開設当初地方公共団体から補い、事業者の運営が軌道に乗った後は使用料の徴収についても検討を行う。

【官民協働】

(市の役割)

パドル・サイクル・登山が一体となったスポーツイベント「SEA TO SUMMIT (千曲川・高社山)」の事務局運営など、イベントや広報で施設をPRしながら、市及び周辺地域のアウトドア拠点としての受け皿づくりを進める。また、道の駅との相乗効果を図れるよう、農業委員会や農村女性の会の事務局として協力体制を整え、アウトドア拠点でのイベントにあわせて「郷土料理を作って味わう交流会」などを開催し、当市の文化、食、人の魅力にふれる機会を創出する。

隣接する道の駅や農業団体と連携して、農業体験ツアー造成を行う。コロナ禍により田園回帰の風潮が高まり、プチ農業や市民農園が人気となっていることから、市の基幹産業である農業を活用してさらなる集客向上を図るとともに、身近に農業がある暮らしの体験を通じて、観光客が移住に関心を持つ機会を創出する。ビジターセンターを申込窓口として、農業体験とアウトドア観光が一体となった観光商品造成による相乗効果を図る。

モンベルと連携協定を締結しており旅行パックも提供するJALと連携し、飯山市をはじめとする周辺地域への旅行パッケージ造成を行い、周辺地域への誘客増加を図る。

施設運営事業者や民間アウトドア事業者と連携し、市内小学校の5学年を対象として、アウトドア体験を通じた自然学習会を開催する。子どもが自然環境や地域文化について学ぶ機会を創出することで、地域への理解促進や愛着の醸成につなげる。

企業版ふるさと納税について、信越自然郷とモンベルの情報発信能力を活用し、地方の自然や食を活かした取り組みについて理解を深める企業からの支援を求め、今後のアクティビティ拠点施設のビジターセンターの運営に活用する。

(民間事業者等の役割)

アウトドア用品販売施設を担当するモンベルは、アウトドア用品販売や体験型観光の実施による新たな誘客を図るとともに、アクティビティ民間スタッフや店舗での雇用を生み出す。当市のアウトドアフィールドで活用する商品を販売するほか、アクティビティ拠点施設を窓口として同社が行う野外活動MOC (モンベル・アウトドア・チャレンジ) を市内で開催し、観光客増加を図る。また、民間アウトドア事業者のガイド育成や、モンベル会員への情報発信、他地域におけるアウトドア観光の先進事例紹介、観光商品造成にかかる伴走支援など、これまで全国で地方創生に取り組んできた知見を、当該地域に還元する取組を行う。

ビジターセンターの運営を担当する一般社団法人信州いいやま観光局は、新幹線飯山駅におけるアクティビティセンターの運営や、インバウンドへの対応実績、なべくら高原森の家などの運営実績を活かし、国内外の観光客に対してアウトドアフィールドの知名度向上を図るとともに、サイクルやパドルスポーツのレンタル、スノースポーツなど各種体験の説明を行い、誘客につなげる。また、市の魅力について知ることができる常設展示や企画展の開催によりリピーター創出を図るほか、移住関係のパンフレット等配置や移住相談窓口への紹介等、市と連携して移住促進に取り組む。

【地域間連携】

R3.5月に設立した千曲川北信5市町かわまちづくり協議会(事務局飯山市)では、R4.3に完成する飯山市カヌーポート(仮称)を皮切りに、同協議会に属する長野市、須坂市、小布施町、中野市それぞれにカヌーポートが設けられる予定である。本事業では、その最下流である当市にアクティビティ拠点を整備する。観光客がカヌーなどを使ってリバーサイドから各自治体へのアクセスが可能となることから、上流・中流・下流とそれぞれに設けられる中継拠点を活用した共同イベント等の開催により、広域周遊を促進するための取組について協議を進めている。

また、モンベルが協議会を運営する「SEA TO SUMMIT連絡協議会」には、北海道から九州まで全国10地区の開催地があり、それぞれが実行委員会を運営している。開催地が集う会があるほか、それぞれの大会にもブース出店しており、開催地同士の情報交換や相互の情報発信の場にもなっている。アウトドアフィールドを有する地域が相互に連携しながら、各地域の特色を生かした取組を進めている。

「信越9市町村広域観光連携会議」や「千曲川北信5市町かわまちづくり推進協議会」の

各組織における定例会議を通じて、アウトドア事業における集客状況やイベント情報等について定期的に共有し、周辺地域への誘客方策について検討を行う。周遊型ツアー造成をはじめ、総合アウトドアブランドであるモンベル独自の強みを活かし、モンベルが持つノウハウやインバウンド受入れにかかる成功事例の横展開や、相互のガイドスキルアップ研修、人材交流などを通じて、地域全体の観光客の受入れ体制の底上げを図る。また、各地域のアウトドア拠点施設における相互の情報発信や特産物販売等により、それぞれの地域の魅力発信を行い、広域における観光消費額の増加を図る。

当市と友好都市協定を締結する東京都国分寺市や、従前から観光交流のある武蔵野市と連携して、修学旅行や林間学校の受入を行い、交流人口の創出につなげる。

※信越9市町村広域観光連携会議（飯山市・中野市・妙高市・山ノ内町・信濃町・飯綱町・木島平村・野沢温泉村・栄村）

※千曲川北信5市町かわまちづくり推進協議会（長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町）

【政策間連携】

【観光】

これまで当市の観光は、高橋まゆみ人形館、菜の花公園及び寺町などの観覧・回遊が主体であったが、今後はアクティビティ拠点施設を活用した体験型の観光を推進することで、新たな客層の誘客を図る。また、観光客の広域周遊に向け、ビジターセンターでは他市町村のアウトドア観光情報だけでなく、飲食店や宿泊施設、交通手段の情報についても一元的に案内する体制を整えるとともに、地域間移動の利便性を高めるための交通手段について検討する。

【移住定住】

アウトドアアクティビティを目的に県外・市外から来訪した方が、二拠点居住や地域おこし協力隊・ボランティア団体として当市に継続的に多様な形で関わってもらえるよう、当市の自然、食、人の魅力を感じられるツアーやイベント、季節ごとの企画展等を行うとともに、ビジターセンターにおいて移住支援をはじめとする各種制度の資料配置や市の移住担当課への紹介を随時行い、移住相談や空き家の斡旋、仕事のマッチング支援等により移住促進につなげる仕組みを創出する。

【農業】

地元の農産物や雪室を活用した魅力的な商品を開発し、アクティビティ拠点施設利用者のリピーター創出につなげるとともに、ふるさと納税返礼品として活用することで、地域の農業所得額の向上を図る。また、閉校となった旧市立小学校に誘致した就労継続支援A型事業と連携した農福連携による障がい者等の農業体験を行うことで、障がい者等が自信や生きがいを持って社会参画を実現していくきっかけを創出するとともに、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな担い手の確保につなげる。

【健康増進】

当市で行っている高齢者向け健康講座やノルディックウォーキングなどの健康増進イベントとアウトドアを融合することにより、シニア世代も楽しめる新たな健康プログラムの創出を図る。市内の高齢者を対象にプログラム試行を行いながら、将来的には観光客を対象とした新たなアウトドア×ヘルスツーリズムの推進を図る。

【教育】

市内小中学校との連携によるアウトドア体験を通じた自然学習会等の開催を通じて、子どもの環境教育を行う。市内小中学校の総合学習において、地域の自然や文化を学べるプログラムとして活用することで、地域への理解促進につなげ、将来的にこの地域に住み続けたい、戻ってきたいと思えるような地域に対する愛着醸成が図られるプログラムを造成する。

また、防災機能を有する道の駅で、令和元年台風19号による水害について学ぶとともに、モンベルとの連携によりアウトドア用品を活用した防災学習を行う。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

AI判定による駐車場満空車表示システムの導入

理由①

少子高齢化や人口減少に伴い、駐車場案内を行う人材が不足している。本事業により老若男女さまざまな年齢構成の来客が想定され、且つ駐車場が施設ごとに分散されることから、雪国でもAI技術を活用したデジタル実装を実現できるモデルケースとしたい。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

効果検証に際して、PDCAサイクルによる検証を実施する。また、飯山市地方創生総合戦略会議において検証する。

【外部組織の参画者】

【飯山市地方創生総合戦略会議】

産官学金労言の市民や有識者 以下15名を見込んでいる。
商工業2名、農業2名、観光1名、金融2名、教育1名、行政1名、住民2名、住民・女性2名、高校生2名

【検証結果の公表の方法】

市公式ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】
総事業費 629,111 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2027年3月31日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 千曲川5市町かわまちづくり事業（協議会）

ア 事業概要

千曲川北信地域の長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町の5市町では広域観光ルートの構築、地域の歴史・文化の伝承、未来へつなげる関係人口の創生等により広域観光の推進と地域活性化に取り組んでいる。この取り組みの充実を図るため、5市町をつなぐ千曲川を活用し、各市町の水辺拠点で浸水護岸、管理用通路等を整備するほか、現在行われている水辺アクティビティやスポーツイベントでの広域連携、アウトドア事業者や鉄道事業者とのタイアップによる広域観光ルートの構築を目指す。

イ 事業実施主体

長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町（事務局：飯山市）

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。